

# 日本の対アフリカ支援 ～民間セクターの視点から～

2007年6月20日 三菱商事顧問 宮司正毅

## 1. 日本のアフリカ支援の理念

- ・ **なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか**  
アジアの経済レベルが全体的に上がってきた現在、世界経済の更なる発展の為に、残されたアフリカ経済の向上が必至である。
- ・ **日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか**  
資源・エネルギーの宝庫であり、将来の食糧・水・石油・金属資源等の資源供給基地となりうるアフリカと好関係を築いておく事は必至。その為にも手厚い支援をすべき。

## 2. 日本のアフリカ支援のあり方

- ・ **日本が出来る（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か**  
インフラの向上（特に資源確保の観点から物流の要となる道路・港湾・鉄道等）と人的資源の向上（職人レベルの skill の向上と技術者の養成）。
- ・ **その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準**  
南部アフリカ（南アフリカ経済をベースに経済発展が北上しており、アジアでの日本の役割を南アが果たしている。南ア経済の影響が及ぶ地域）で、政治が安定している国を重点的に支援すべき。西アフリカでは同地域での雄であるナイジェリアを重点的に支援し、同国を軸に地域の経済発展を狙う。又、資源確保の観点から新興の資源国も一つの選定基準となろう。
- ・ **アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題**  
民間投資と政府の ODA（含む JBIC 融資）を結合させ、支援が経済発展に結びつくシステムの構築が望まれる。言い換えれば JBIC 等の融資を使用することによって、プロジェクトが feasible になり投資が実現する（世界レベルでの競争力が高まる）方策を見出すべきと思料する。

## 3. アジア・アフリカ南南協力

- ・ **アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割**  
中国は独自のアフリカ外交を積極的に展開しているが、ややもすると国際ルールから逸脱した行動が見受けられ、必ずしもアフリカのためにならないケースもある。わが国との連携によるプロジェクト推進が出来れば、解消されるのでは。
- ・ **アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点**  
日本の官学民一体となったアジア経済発展への貢献をアフリカで再現させる。日本から韓国・台湾へ、韓国・台湾からアセアン諸国への経済発展の流れと同じように

日本から南アへ、南アから南部アフリカ諸国への流れを作る。

#### 4. TICAD IV への取り組み

- ・ 2008年に日本が議長国を務める G8 サミットも視野に入れつつ、TICAD IV で日本がめざすべきこと

アフリカは歴史的にも地理的にも遠いこともあり、日本の関心は欧州各国に比べ低い。又、欧州各国も自分の地域であり、何ゆえ日本なのか（最近は何ゆえ中国なのか）との意識が高い。一方、アフリカ諸国も国によって差はあるが、欧米の影響を大きく受けている国が多く、日本の援助が実質的に大きな貢献しているにも拘わらず、それへの認識が低い。沖縄 G8 が NEPAD の生みの親であることや、TICAD が NEPAD のコンセプトである ownership (自助努力・責任) という言葉を生み出し、アフリカの現在の良い流れを作り出したことも余り認識されていない。

これら定性面での日本のアフリカへの貢献度をアフリカ諸国に認識させる努力と、定量面でアフリカ支援・民間投資を増やす方策を TICAD IV で示す必要がある。

- ・ アフリカの開発課題のうち、TICAD IV で取り上げられる可能性が高い①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取り組みについて

- ① 成長の加速化： 支援は多ければ多いほど良いというものではなく、成長に一番重要なものは、内資・外資を問わず民間の投資である。「東アジアの奇跡」という世銀の発行物にも明確に書かれているが、アジアの急速な発展をもたらしたのは民間投資の増大にある。支援そのものは国民の生活向上には寄与するが、経済の発展に必ずしも直接結びつくとは限らない。民間の投資は利益を生むと配当を出し、その配当が次の投資にまわり、それが又配当を生み出すという展開で、資金が循環する仕組みになっているので、成長につながる。又、経済成長とアフリカの大きな課題である貧困削減を両立させるは、労働集約型の輸出産業を促進する必要があり、この分野での民間投資が必要と思われる。
- ② 人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）： 貧困が平和を損なわせるという観点から或いは世界に向けて貧困問題に取り組む姿勢のアドバルーンを上げる観点からミレニアム開発目標は意義があると思うも、貧困国の当事者が NEPAD のコンセプトである ownership の精神で立ち上がらねば（経済再生の道をリードしてあげねば）貧困は解消されぬ。
- ③ 気候変動・環境問題の取り組み： 急速な気候変動は予想以上のスピードで進んでいると思われ、この問題提起は極めて重要。

以上の観点から、①と③をより時間を掛けて議論すべきと思う。

以上